



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社サンエー化研 上場取引所 東
 コード番号 4234 URL <http://www.sun-a-kaken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 (氏名) 近江 剛 TEL 03-3241-5702
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,460		398	117.2	452	96.9	305	89.7
2021年3月期第1四半期	7,075	11.9	183	0.4	230	18.0	161	34.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 179百万円 (7.6%) 2021年3月期第1四半期 166百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.86	
2021年3月期第1四半期	14.68	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

売上高に影響が生じたため、2022年3月期第1四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	35,833	19,936	52.5	1,715.68
2021年3月期	35,988	19,859	52.1	1,708.82

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 18,829百万円 2021年3月期 18,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		9.00	18.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700		630	2.7	760	16.2	530	51.9	48.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当該基準に基づいた予想値となっております。このため売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用する前の従来基準で算定した場合の売上高は31,700百万円(前年同期比5.7%増)の見通しであります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	11,320,000 株	2021年3月期	11,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	345,345 株	2021年3月期	345,345 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	10,974,655 株	2021年3月期1Q	10,974,655 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、東京都をはじめ複数の地域で発出された3回目の緊急事態宣言やその他多数の地域に適用されたまん延防止等重点措置により全国的に経済活動が制限され、特に外食、旅行、娯楽等の産業において再び深刻な影響を受けることとなりました。一方、世界的な経済の復調を背景に輸出が伸長し、製造業においては企業収益の持ち直しが見られました。

そのような状況下、当社グループにおきましては、中国市場における競争激化の影響で光学用表面保護フィルムの受注が減少しましたが、巣ごもり需要の持続による食品用包材の受注拡大や前年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により、増収となりました。

損益面では、産業資材セグメントの収益性改善の他、原材料費の低減並びに経費削減等の合理化努力により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、「収益認識に関する会計基準」適用後で売上高74億60百万円、営業利益3億98百万円（前年同期比117.2%増）、経常利益4億52百万円（前年同期比96.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億5百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結累計期間の期首から適用したことにより、適用前の従来基準と比較すると、売上高が8億27百万円減少し、売上原価が8億27百万円減少いたしました。適用前の従来基準で算定した場合の売上高は82億88百万円（前年同期比17.1%増）であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

セグメント別	売上高	構成比
軽包装材料	2,910百万円	39.0%
産業資材	2,336百万円	31.3%
機能性材料	2,151百万円	28.8%
その他	61百万円	0.8%
合計	7,460百万円	100.0%

(軽包装材料)

食品用包材の分野では、コロナ禍という生活環境の変化に伴い電子レンジ対応食品包材の需要が増加し、「レンジD o !」の受注が伸長しました。また、清涼飲料用パウチの受注が持ち直した他、その他の包材も堅調に推移しました。

医薬品・医療用包材の分野では、高防湿PTP包装用フィルム「テクニフィルム」をはじめ全般的に前年同期の落ち込みからの回復が見られました。

日用品等の包材の分野では、一部において受注の回復が見られましたが、化粧品関連は不振が続いており、前年同期から急増したハンドソープや消毒液等の詰替え用パウチの受注も減少に転じました。また、エア緩衝材の受注も低調となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29億10百万円となりました。また、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は32億36百万円（前年同期比6.7%増）であります。

（産業資材）

テープ基材等に使用される紙・布へのラミネート製品については、一部製品がユーザーの生産調整により受注減少となりましたが、防災用品としての養生用テープの市場拡大と、前年10月に連結子会社化したシノムラ化学工業株式会社の業績寄与により、増収となりました。

剥離紙については、自動車関連部材向けの受注回復や、スマートフォン向けにFPC（フレキシブルプリント基板）用工程紙の受注が増加したことに加え、前述のシノムラ化学工業株式会社の業績寄与もあり、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23億36百万円となりました。また、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は28億32百万円（前年同期比70.0%増）であります。

（機能性材料）

オレフィン系粘着加工品については、自動車関連部材向けに、粘着塗工タイプの表面保護フィルム「サニテクト」の受注が回復しました。また、2層押出しタイプの表面保護フィルム「PAC」もこれまで受注減少が続いていた偏光板用途の下げ止まりとスマートフォン関連案件の立ち上がりを受け、増収となりました。

その他の粘着加工品については、精密塗工タイプの表面保護フィルム「SAT」が中国市場の競争激化の影響でスマートフォン関連部材向けの受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は21億51百万円となりました。また、「収益認識に関する会計基準」適用前の従来基準で算定した場合の売上高は21億54百万円（前年同期比2.1%減）であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は前連結会計年度末と比べて1億54百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2億82百万円減少したことや投資有価証券が1億95百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債権が2億49百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

（負債）

負債は前連結会計年度末と比べて2億31百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億6百万円減少したことや賞与引当金が2億45百万円減少したこと等の減少要因や、電子記録債務が2億36百万円増加したこと等の増加要因によるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べて77百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億7百万円増加したこと等の増加要因や、その他有価証券評価差額金が1億36百万円減少したこと等の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,147,353	6,903,000
受取手形及び売掛金	9,025,967	8,743,326
電子記録債権	2,602,056	2,851,121
商品及び製品	1,419,505	1,447,391
仕掛品	1,380,630	1,495,710
原材料及び貯蔵品	805,760	863,001
その他	70,251	104,345
貸倒引当金	△30,760	△30,772
流動資産合計	22,420,765	22,377,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,202,904	3,168,751
機械装置及び運搬具(純額)	1,382,188	1,340,609
土地	2,544,365	2,552,596
その他(純額)	195,753	220,138
有形固定資産合計	7,325,212	7,282,096
無形固定資産	54,635	58,408
投資その他の資産		
投資有価証券	4,846,034	4,650,181
退職給付に係る資産	1,128,051	1,141,222
その他	334,376	426,165
貸倒引当金	△120,432	△101,522
投資その他の資産合計	6,188,029	6,116,045
固定資産合計	13,567,876	13,456,550
資産合計	35,988,642	35,833,674

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,683,641	3,781,532
電子記録債務	3,204,615	3,441,381
短期借入金	3,470,000	3,470,000
未払法人税等	224,272	18,179
賞与引当金	488,038	242,840
その他	1,555,094	1,482,568
流動負債合計	12,625,662	12,436,502
固定負債		
長期借入金	1,393,256	1,423,904
役員退職慰労引当金	137,348	83,152
債務保証損失引当金	250,498	250,498
退職給付に係る負債	810,544	811,337
資産除去債務	131,421	131,540
その他	780,900	760,721
固定負債合計	3,503,968	3,461,154
負債合計	16,129,631	15,897,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,136,756	2,136,756
利益剰余金	12,690,709	12,897,737
自己株式	△116,042	△116,042
株主資本合計	16,887,424	17,094,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788,523	1,652,301
為替換算調整勘定	△43,628	△36,658
退職給付に係る調整累計額	121,473	118,919
その他の包括利益累計額合計	1,866,367	1,734,562
非支配株主持分	1,105,219	1,107,002
純資産合計	19,859,010	19,936,017
負債純資産合計	35,988,642	35,833,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	7,075,299	7,460,467
売上原価	6,178,746	6,242,285
売上総利益	896,553	1,218,182
販売費及び一般管理費	712,909	819,351
営業利益	183,643	398,830
営業外収益		
受取利息	2,421	1,600
受取配当金	51,101	47,300
作業くず売却益	4,006	4,506
為替差益	—	2,012
その他	7,409	7,927
営業外収益合計	64,938	63,347
営業外費用		
支払利息	6,912	7,188
為替差損	8,630	—
その他	2,995	2,129
営業外費用合計	18,537	9,317
経常利益	230,044	452,860
税金等調整前四半期純利益	230,044	452,860
法人税、住民税及び事業税	6,129	6,770
法人税等調整額	60,048	131,809
法人税等合計	66,178	138,579
四半期純利益	163,866	314,280
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,648	8,480
親会社株主に帰属する四半期純利益	161,217	305,799

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	163,866	314,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,180	△139,418
為替換算調整勘定	△2,783	6,970
退職給付に係る調整額	14,790	△2,553
その他の包括利益合計	2,826	△135,001
四半期包括利益	166,692	179,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,948	173,995
非支配株主に係る四半期包括利益	2,744	5,283

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償受給取引について、顧客から購入した原材料等の支払いは、顧客に支払われる対価に該当するものと判断し、当該金額を取引価格から減額した額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、「収益認識会計基準」等の適用前の従来基準と比較すると、売上高が827,765千円減少し、売上原価が827,765千円減少いたしました。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	3,033,893	1,665,969	2,200,273	6,900,136	175,162	7,075,299
セグメント利益又は損失 (△)	134,532	△121,575	158,603	171,560	12,084	183,643

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	2,910,905	2,336,927	2,151,195	7,399,028	61,438	7,460,467
セグメント利益	165,030	27,206	205,695	397,931	899	398,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。
2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当第1四半期連結累計期間の売上高は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用後の数値となっております。本適用により、適用前の従来基準と比較すると売上高は827,765千円減少しております。